

平成22年5月期 決算短信

平成22年7月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本プロセス株式会社
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括兼財務統括
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年8月25日

(氏名) 大部 仁
 (氏名) 久保 裕
 配当支払開始予定日

TEL 03-5408-3351
 平成22年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年5月期 | 4,641 | △9.5 | 228 | △26.6 | 269 | △24.0 | 170 | △4.5 |
| 21年5月期 | 5,131 | △6.7 | 311 | △29.8 | 354 | △29.8 | 178 | △29.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年5月期 | 30.14 | — | 2.1 | 3.0 | 4.9 |
| 21年5月期 | 31.10 | — | 2.2 | 3.9 | 6.1 |

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年5月期 | 8,729 | 8,073 | 92.5 | 1,455.93 |
| 21年5月期 | 9,152 | 8,249 | 90.1 | 1,435.96 |

(参考) 自己資本 22年5月期 8,073百万円 21年5月期 8,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年5月期 | △42 | △570 | △347 | 1,510 |
| 21年5月期 | 312 | △687 | △171 | 2,471 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年5月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 172 | 96.5 | 2.1 |
| 22年5月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 168 | 99.5 | 2.1 |
| 23年5月期 (予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 81.5 | |

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 2,155 | △3.0 | 5 | △93.8 | 20 | △79.5 | 3 | △94.6 | 0.54 |
| 通期 | 4,960 | 6.9 | 240 | 4.9 | 340 | 26.4 | 204 | 19.5 | 36.79 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準(4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 5,745,184株 21年5月期 5,745,184株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 200,013株 21年5月期 13株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年5月期 | 4,097 | △4.3 | 201 | △6.3 | 345 | 13.5 | 260 | 65.4 |
| 21年5月期 | 4,283 | △12.1 | 215 | △45.4 | 304 | △35.6 | 157 | △35.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年5月期 | 45.99 | — |
| 21年5月期 | 27.41 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 22年5月期 | 8,323 | | 7,709 | | 92.6 | | 1,390.32 | |
| 21年5月期 | 8,581 | | 7,796 | | 90.8 | | 1,357.02 | |

(参考) 自己資本 22年5月期 7,709百万円 21年5月期 7,796百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|------|------|--------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 2,100 | 8.2 | △10 | △112.0 | 40 | △69.2 | 325 | 287.9 | 58.61 |
| 通期 | 4,830 | 17.9 | 215 | 6.5 | 355 | 2.7 | 534 | 105.0 | 96.30 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

業績

(単位：百万円)

| | 平成21年 5 月期 | 平成22年 5 月期 | 増減額 (増減率) |
|-------|------------|------------|-----------------|
| 売上高 | 5,131 | 4,641 | △489 (△9.5%) |
| 営業利益 | 311 | 228 | △82 (△26.6%) |
| 経常利益 | 354 | 269 | △85 (△24.0%) |
| 当期純利益 | 178 | 170 | △7 (△4.5%) |

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善に牽引される形で輸出が増加し、生産の持ち直しや企業収益の改善は見られるものの、設備過剰感が依然高水準にあるため設備投資の回復には至らず、雇用情勢も厳しい状況が続きました。また、企業のIT関連に対する投資も慎重な姿勢が継続しており、ソフトウェア投資は緩やかな減少が続いているものの、一部に明るい兆しも見えはじめています。

こうした環境の中で当社グループは、継続的な発展のために長期的な視点での土台作りを行うとともに、厳しい事業環境下でも利益が確保できるバランスの取れた経営に努め、需要にあわせた人材の最適配置や外注費の抑制などによる原価低減を行う一方、優秀な人材採用と若手技術者への教育についてはこれまで以上に充実を図ってきました。

経営戦略として掲げているソフトウェア全体を当社が統合的に開発することで高い品質を実現するという「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」の実現に向け、当期は一部プロジェクトで実践的取り組みを進めました。また、その実現化に不可欠なマネジメント人材を増強するための教育もこれまで以上に強化しています。

事業においては、好不況に左右されにくい鉄道や電力など社会インフラを中心とした制御系システム開発に重点的に人材を配置し、この分野における受注拡大に努めました。一方、需要が減少しているコンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発などその他のシステム開発や、構築サービスや検証サービスなどの情報サービスは、需要に合わせた人材の最適配置により原価の低減を図りました。なお、当連結会計年度より工事進行基準の適用条件に合致する案件は工事進行基準により売上を計上しており、売上高のうち85百万円が工事進行基準による売上となっています。販売費及び一般管理費は、基幹システムの導入に伴い減価償却費や保守費が増加しましたが、作業の効率化や経費削減努力により58百万円減少しました。

また、関連会社であった株式会社日本システムアプリケーションとのシナジーが薄れてきたため、同社の全株式を売却し、その売却益など53百万円を特別利益として計上しました。なお、同社は連結決算対象範囲外であるため、同社業績の連結決算への影響は有りません。また、子会社のコンピュータシステムプランニング株式会社で実施した早期退職制度に要した費用など13百万円を特別損失として計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,641百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は228百万円（前連結会計年度比26.6%減）、経常利益は269百万円（前連結会計年度比24.0%減）、当期純利益は170百万円（前連結会計年度比4.5%減）となり、前年同期実績を下回りました。

当社グループはコーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）に取り組んでおり、社会貢献の一環として子どもの健全な育成を支援する2つの財団（財団法人SBI子ども希望財団、財団法人日本フォスター・プラン協会）に合計150万円の寄付をいたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別売上高

(単位：百万円)

| | 平成21年5月期 (構成比) | 平成22年5月期 (構成比) | 増減額 (増減率) |
|------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 制御系システム開発 | 1,915 (37.3%) | 2,153 (46.4%) | 237 (12.4%) |
| 組込系システム開発 | 1,528 (29.8%) | 1,260 (27.2%) | △267 (△17.5%) |
| 基盤系システム開発 | 406 (7.9%) | 337 (7.3%) | △68 (△17.0%) |
| 業務系システム開発 | 767 (15.0%) | 441 (9.5%) | △325 (△42.4%) |
| 情報サービス・その他 | 513 (10.0%) | 447 (9.6%) | △65 (△12.8%) |
| 計 | 5,131 (100.0%) | 4,641 (100.0%) | △489 (△9.5%) |

(制御系システム開発)

新幹線を中心とした鉄道の運行管理システムや国内・海外の火力発電所監視・制御システム、防災など衛星画像関連システムなどの社会インフラ関連のシステム開発が好調に推移し、また、自動車向け制御システムも回復しつつあることから、売上高は2,153百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

(組込系システム開発)

主力の携帯電話向けシステムは次世代携帯電話やスマートフォン向けなど底堅く推移したものの、自動券売機など鉄道向け組込システム開発がピークを過ぎ減少傾向となり、デジタルテレビなどのコンシューマエレクトロニクス製品の開発も一段落したことなどから、売上高は1,260百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

(基盤系システム開発)

鉄道会社向けの基本設計支援業務は新たなプロジェクトが始まるなど拡大傾向にありますが、医療業界向け基盤システム開発がほぼ終了し、コンテンツ管理製品の開発も低調に推移したため、売上高は337百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

(業務系システム開発)

顧客の事業再編などによりERP、SCM、会計パッケージなど企業の基幹業務システムの開発や通信系顧客管理システム開発などが減少し、子会社のコンピュータシステムプランニング株式会社で行っていた金融系システム開発も大型案件が一巡し開発量が大きく減少しました。また、新たに始まった自治体向け人事・給与システムもまだ売上への寄与は少ないため、売上高は441百万円（前連結会計年度比42.4%減）と大幅な減収となりました。

(情報サービス・その他)

コールセンター業務は順調に推移しましたが、家電、PCなどの検証サービスが減少し、また、構築サービスは第3四半期までは堅調に推移したものの、第4四半期から減少したため、売上高は447百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、景気対策の一巡やヨーロッパにおける財政リスクの拡大、中国のバブル懸念、円高など不透明な要素も多く、不安定な状況は継続するものと予想しております。IT投資も緩やかに回復するものの、投資対象の選別や価格低減要求などの厳しい投資姿勢が緩和されることはなく、顧客ニーズにあったスピード感のある提案が求められています。

このような事業環境の中、主要顧客が注力する環境関連事業や社会インフラ事業は今後新興国を中心としたグローバルな展開にシフトしていくことが予想されるため、海外事業推進部を新設してこれに対

応してまいります。また、グループ会社を含めた事業の再編を行い、子会社のコンピュータシステムプランニング株式会社を平成22年6月1日に吸収合併しました。これにより営業の効率化、人材の効率的な活用と管理コストの削減を図ってまいります。

中期経営計画で目標として掲げた「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」に向けた「品質向上活動の強化・継続」、「プロジェクトマネージャの育成強化」、「優秀な人材の採用拡大」、「海外子会社の活用」などの施策は着実に成果を上げつつあり、今後も継続して実施してまいります。

当社グループでは、新会計基準の趣旨であるマネジメントアプローチの考え方にに基づき、経営者の意思決定や業績評価に使用する組織毎の情報と開示情報を一致させ、投資家がより経営者に近い視点で投資判断ができるように、2011年5月期より事業セグメントを変更いたします。

| 変更後のセグメント | 変更前のセグメント |
|------------|-------------|
| ・制御システム | ・制御系システム開発 |
| ・交通システム | ・組込系システム開発 |
| ・特定情報システム | ・基盤系システム開発 |
| ・組込システム | ・業務系システム開発 |
| ・産業・公共システム | ・情報サービス・その他 |
| ・ITサービス | |

変更後のセグメント別の見通しにつきましては、制御システム部門では、国内、海外向け火力発電システム開発などは安定した受注が継続し、自動車向け制御システム開発も顧客の投資が回復傾向にあることから増収となる見込です。

交通システム部門では、新幹線向けシステム開発は堅調に推移し、在来線向けの大型システム開発も継続することから増収となる見込です。

特定情報システム部門では、衛星画像の地上システムは開発のピークを過ぎましたが、防災分野の衛星画像解析システムや地理情報システムの開発が拡大することなどから増収となる見込です。

組込システム部門では、情報家電や鉄道向け券売機などのシステム開発は減少が予想されますが、携帯電話向けシステム開発は業界再編など不安定な要素はあるものの次世代携帯電話、スマートフォンなどの開発が増加することから、部門全体では増収となる見込みです。

産業・公共システム部門では、コンテンツ管理向けシステム開発は大きな変化がなく、医療業界向けシステムは開発が終了し保守に移行します。また、鉄道会社向け設計支援業務は拡大傾向にあり、自治体向けシステム開発など新案件が立ち上がりつつあるため、部門全体では増収となる見込みです。

ITサービス部門では、コールセンター業務は安定していますが、検証サービスは顧客の事業再編に伴い受注量が減少し、構築サービスも不安定な受注が継続するものと思われ、部門全体でも売上は微減となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、8,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しました。流動資産は7,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円減少となりました。主な原因は、現金及び預金が1,371百万円減少したことです。固定資産は、1,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加しました。主な原因は、投資有価証券の増加によるものです。

負債につきましては、655百万円となり、前連結会計年度に比べ246百万円減少しました。主な原因は、流動負債のその他が減少したことによるものです。

純資産につきましては、8,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。主な原因は、自己株式の増加によるものです。

1株当たり純資産は、1,455円93銭です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ960

百万円減少し、1,510百万円（前連結会計年度比38.9%減）となりました。これは、その他の流動負債の減少や自己株式の取得による資金の減少によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期は312百万円獲得）となりました。これは、主に税引等調整前当期純利益で資金の増加があったものの、その他流動負債の減少や法人税等の支払いによる資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、570百万円（前年同期は687百万円使用）となりました。これは、主に有価証券の償還による資金の増加に対して、投資有価証券の取得による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、347百万円（前年同期は171百万円使用）となりました。これは、主に自己株式の取得によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年5月期 | 平成19年5月期 | 平成20年5月期 | 平成21年5月期 | 平成22年5月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 87.0 | 86.0 | 90.7 | 90.1 | 92.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 72.6 | 60.4 | 45.6 | 37.1 | 65.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 1,762.4 | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。その方法といたしまして

1. 継続的な成長により株主価値を最大化すること

2. 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、今期末の配当は15円といたします。すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は30円となります。

次期についても、年間配当30円（中間及び期末各15円）を継続する予定でおります。

(4) 事業等のリスク

①主要取引先の占有率及び状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位2社で51.4%を占めております。これら特定の業種、顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画

等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保することが出来ない可能性があります。

②不採算プロジェクトのリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

特に、新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模・新規性（顧客・技術・業務分野・担当者）を事前にチェックし、委員長が受注の決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

③投資活動におけるリスク

当社グループが保有する有価証券等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、有価証券1,000百万円及び投資有価証券851百万円であります。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

④情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報セキュリティ管理委員会で情報の取扱に関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑤社員の不正行為や不法行為のリスク

当社グループでは経営理念や行動規範の浸透などを通して倫理観の高い社員の育成を図ると同時に、内部統制の強化や経営監査室による内部監査などにより不正行為や不法行為を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意をもった経済的損失行為、インターネットを使った不用意な信用失墜行為、ルールの異なる顧客での重大な過誤による損害賠償などが当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑥人材確保のリスク

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下まわる場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦技術革新のリスク

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めております。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑧カントリーリスク

当社グループでは中国の現地法人が事業を行っており、当該国における政情の悪化、経済状況の変化、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑨大規模災害等のリスク

当社グループは東京を中心とした関東地区に事業所が集中しており、この地域で大規模地震や新型インフルエンザの流行などが発生した場合は業務の停止や縮小などにより業績に影響する可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財務状態が影響を受ける可能性があります。

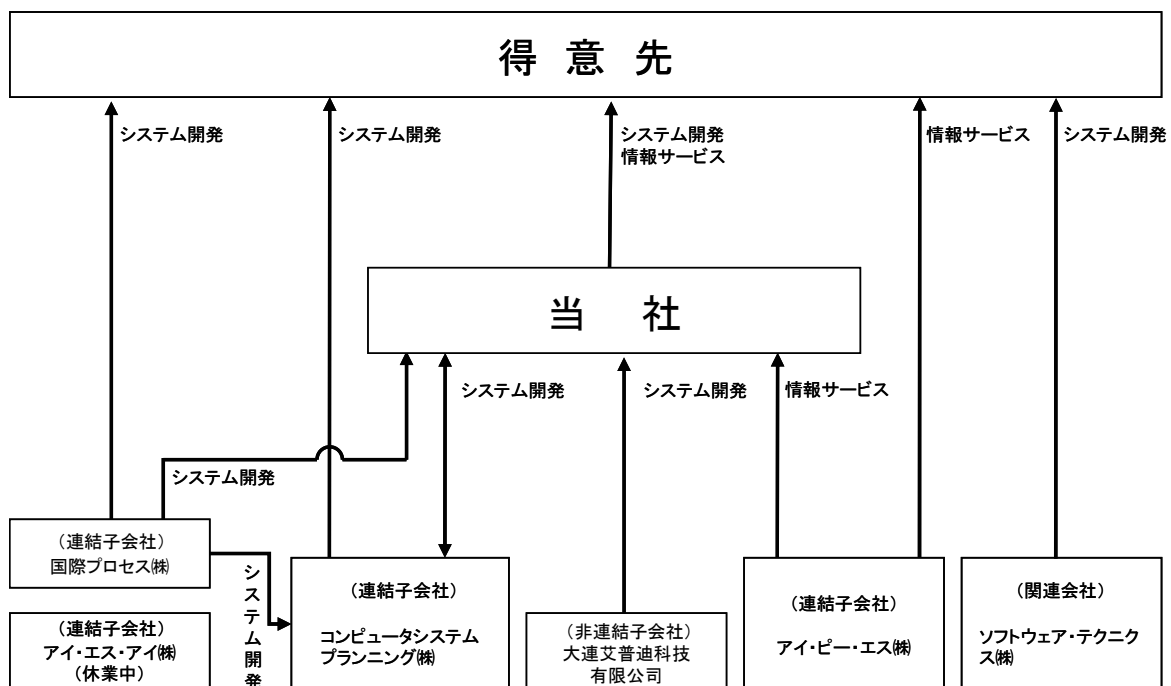
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社4社、関連会社1社、非連結子会社1社で構成され、システム開発、情報サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業種類及び事業内容との関連は次のとおりであります。

| 事業種類 | 事業内容 | 会社名 |
|--------|---|--|
| システム開発 | 制御系システム開発 交通・運輸、宇宙・航空、 エネルギープラント・自動車 組込系システム開発 携帯電話・情報家電、 ドキュメントプロセッシング 基盤系システム開発 ビジネスIT基盤、 コンテンツサービス基盤 業務系システム開発 金融・会計システム、 販売/顧客管理システム | 当社 コンピュータシステムプランニング㈱ ソフトウェア・テクニクス㈱ 国際プロセス㈱ 大連艾普迪科技有限公司 |
| 情報サービス | 運用/保守サービス 構築サービス 検証サービス | 当社 アイ・ピー・エス㈱ アイ・エス・アイ㈱ |

(当社グループの事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは情報通信技術を応用した新しい価値創造で顧客とともに社会に貢献することを企業理念としております。その理念の下、ソフトウェアによって顧客の製品やシステムの価値を高めることを経営の目標としております。顧客の満足度向上のために、品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き、グループ各社の得意分野を活かして相互に補完しあうことにより、ソフトウェアのライフサイクル全体にわたって信頼できるトータルサービスを提供しております。

また、既存の事業の維持発展だけではなく、当社グループの特色を活かした新たな事業の創生にも注力し、顧客に提供できるサービスの範囲を広げていくように努めてまいります。

これまでに蓄積した「ソフトウェアエンジニアリング技術（注1）」を一步進め、顧客の多様なニーズに呼応した高い水準のサービスを提供するために、「きめ細かなサービスとは何か」を徹底的に追求してまいります。

（注1）当社の考えるソフトウェアエンジニアリング技術とは次の7要素のことで、

- アウトプット（ソフトウェア開発の成果）力
- プロジェクト管理力
- 品質管理力
- プロセス改善力
- 開発技術力
- 人材育成力
- 顧客接点（コミュニケーション）力

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心事業であるシステム開発は、人材と利益が非常に強い関係を持っております。プロジェクト管理能力の向上による人材の有効活用が利益を生み、将来の利益につながる教育の余裕を生み出します。そして、利益の社員への還元と株主の皆様への還元を重視した経営を目標としております。

以上のことから、人材の有効活用の指標として売上高営業利益率、株主の皆様への還元を図る指標として配当性向を経営指標としております。

| | |
|----------|-------|
| 売上高営業利益率 | 10% |
| 配当性向 | 50%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心であるソフトウェア開発は、近年その規模が拡大し、それに伴い品質の低下が危惧されております。その中でも特に品質の低下が人や社会の安全に影響を及ぼす制御・組込分野とその土台となるプラットフォーム分野で当社グループは競争優位を保持しており、品質に対する使命を果たしてまいりました。しかし、ソフトウェア開発においては、開発に関係する会社が増えるほど品質が低下する傾向にあるため、当社グループができるだけ広い範囲を受注することが品質に対する使命を果たすことになり、開発効率の向上にもつながるため、得意分野にリソースを集中し、受注範囲の拡大を目指します。また、収益改善のため、プロジェクト受注時の審査、プロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上を実現してまいります。

また、ソフトウェア開発に付随する業務についてもまとめて発注することにより顧客の管理コストの削減や業務の効率化につながるため、当社グループでこれらの業務も含めて受注できる体制を作っております。そのために、優秀な技術者の確保とコストメリットを活かすため中国に設立した現地法人を活用してまいります。

技術面では、画像処理技術などの主力技術分野を策定し、その技術力の育成の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社の各セグメント間の受注量の格差が拡大し、受注価格低減の要求もあいまって、早急な対応をとることが求められています。

これらの直面する課題に対処するだけではなく、景気回復期に一段の飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取り組みを行ってまいります。

①営業力の強化と引き合い案件の増加

取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化を更に進めます。また、新規顧客を開拓するために、画像分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつなげてまいります。

②請負化・大規模化の推進

プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理能力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部制による運営を推進してまいります。

③コスト競争力の強化

プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。

④優秀な人材の確保、育成

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (平成22年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,671,573 | 4,299,747 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,481,828 | 1,533,576 |
| 有価証券 | 399,978 | 1,000,357 |
| 仕掛品 | 167,180 | 149,306 |
| 繰延税金資産 | 156,734 | 178,101 |
| その他 | 33,705 | 45,320 |
| 貸倒引当金 | △730 | △555 |
| 流動資産合計 | 7,910,269 | 7,205,855 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 550,437 | 543,904 |
| 減価償却累計額 | △412,610 | △408,187 |
| 建物及び構築物(純額) | 137,826 | 135,716 |
| 工具、器具及び備品 | 167,661 | 151,040 |
| 減価償却累計額 | △125,516 | △117,349 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 42,144 | 33,690 |
| 土地 | ※2 96,958 | ※2 96,958 |
| 有形固定資産合計 | 276,930 | 266,365 |
| 無形固定資産 | 122,202 | 116,461 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 567,777 | ※1 851,904 |
| 繰延税金資産 | 121 | 1,592 |
| その他 | ※1 275,131 | ※1 286,893 |
| 投資その他の資産合計 | 843,030 | 1,140,390 |
| 固定資産合計 | 1,242,164 | 1,523,217 |
| 資産合計 | 9,152,433 | 8,729,072 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (平成22年5月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 42,245 | 34,237 |
| 未払法人税等 | 55,519 | 93,703 |
| 賞与引当金 | 274,628 | 276,016 |
| 役員賞与引当金 | 14,938 | 8,213 |
| 受注損失引当金 | 900 | 5,611 |
| 瑕疵補修引当金 | 6,372 | 7,949 |
| その他 | 472,925 | 184,525 |
| 流動負債合計 | 867,527 | 610,255 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 35,062 | 45,413 |
| 固定負債合計 | 35,062 | 45,413 |
| 負債合計 | 902,590 | 655,669 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,487,409 | 1,487,409 |
| 資本剰余金 | 2,325,847 | 2,325,847 |
| 利益剰余金 | 4,435,878 | 4,435,266 |
| 自己株式 | △9 | △175,174 |
| 株主資本合計 | 8,249,125 | 8,073,349 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 717 | 53 |
| 評価・換算差額等合計 | 717 | 53 |
| 純資産合計 | 8,249,843 | 8,073,403 |
| 負債純資産合計 | 9,152,433 | 8,729,072 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
| 売上高 | 5,131,494 | 4,641,653 |
| 売上原価 | 4,009,980 | 3,661,291 |
| 売上総利益 | 1,121,514 | 980,362 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 72,721 | 64,995 |
| 給与手当 | 266,941 | 239,578 |
| 賞与 | 28,386 | 19,082 |
| 賞与引当金繰入額 | 39,345 | 30,366 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 14,938 | 8,213 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,235 | 10,714 |
| 旅費及び交通費 | 19,499 | 16,239 |
| 交際費 | 10,930 | 10,487 |
| 消耗品費 | 24,571 | 8,507 |
| 租税公課 | 6,178 | 5,931 |
| 業務委託費 | 61,064 | 57,822 |
| 家賃及び管理費 | 77,276 | 68,413 |
| 減価償却費 | 47,902 | 50,736 |
| その他 | ※1 131,950 | 160,431 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 809,944 | 751,520 |
| 営業利益 | 311,569 | 228,841 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34,453 | 30,269 |
| 保険解約益 | 6,033 | 6,637 |
| 保険配当金 | 177 | — |
| 助成金収入 | — | 6,568 |
| 雑収入 | 6,499 | 3,447 |
| 営業外収益合計 | 47,163 | 46,923 |
| 営業外費用 | | |
| 寄付金 | 1,500 | 1,500 |
| 障害者雇用納付金 | 2,600 | 1,650 |
| 雑損失 | 491 | 3,602 |
| 営業外費用合計 | 4,591 | 6,752 |
| 経常利益 | 354,141 | 269,013 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | |
|--------------|--|---------|--|---------|
| 特別利益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | — | | 177 |
| 投資有価証券売却益 | | 7,616 | | 47,137 |
| 投資有価証券受贈益 | | — | | 6,097 |
| 特別利益合計 | | 7,616 | | 53,411 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | | — | ※2 | 260 |
| 固定資産除却損 | ※3 | 1,071 | ※3 | 2,175 |
| 投資有価証券評価損 | | 34,417 | | — |
| 投資有価証券売却損 | | 2,165 | | 135 |
| 特別退職金 | | — | | 11,232 |
| 特別損失合計 | | 37,653 | | 13,803 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 324,103 | | 308,621 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 129,898 | | 160,310 |
| 法人税等調整額 | | 15,510 | | △22,383 |
| 法人税等合計 | | 145,409 | | 137,926 |
| 当期純利益 | | 178,694 | | 170,695 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,487,409 | 1,487,409 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,487,409 | 1,487,409 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,325,847 | 2,325,847 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,325,847 | 2,325,847 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,429,538 | 4,435,878 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △172,355 | △171,306 |
| 当期純利益 | 178,694 | 170,695 |
| 当期変動額合計 | 6,339 | △611 |
| 当期末残高 | 4,435,878 | 4,435,266 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △9 | △9 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △175,164 |
| 当期変動額合計 | — | △175,164 |
| 当期末残高 | △9 | △175,174 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,242,786 | 8,249,125 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △172,355 | △171,306 |
| 当期純利益 | 178,694 | 170,695 |
| 自己株式の取得 | — | △175,164 |
| 当期変動額合計 | 6,339 | △175,776 |
| 当期末残高 | 8,249,125 | 8,073,349 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △10,972 | 717 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,689 | △663 |
| 当期変動額合計 | 11,689 | △663 |
| 当期末残高 | 717 | 53 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|
| | (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | | (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | |
| 純資産合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 8,231,814 | | 8,249,843 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △172,355 | | △171,306 |
| 当期純利益 | | 178,694 | | 170,695 |
| 自己株式の取得 | | — | | △175,164 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 11,689 | | △663 |
| 当期変動額合計 | | 18,029 | | △176,439 |
| 当期末残高 | | 8,249,843 | | 8,073,403 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 324,103 | 308,621 |
| 減価償却費 | 27,339 | 22,883 |
| 無形固定資産償却費 | 28,604 | 36,049 |
| 長期前払費用償却額 | 1,091 | 885 |
| 固定資産除却損 | 1,071 | 2,175 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 34,417 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △5,451 | △47,001 |
| 投資有価証券受贈益 | — | △6,097 |
| 受取利息及び受取配当金 | △36,938 | △30,732 |
| 雑収入 | △10,225 | △16,191 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | 260 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 125 | △175 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △49,766 | 1,388 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,275 | △6,725 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 7,995 | 10,351 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △700 | 4,711 |
| 瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少) | 2,995 | 1,577 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 90,060 | △51,748 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △34,758 | 17,873 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △40,246 | △8,008 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △21,200 | △18,954 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 6,419 | 1,840 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 15,624 | △182,695 |
| その他 | △506 | 893 |
| 小計 | 337,779 | 41,181 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37,271 | 21,055 |
| 保険解約による受取額 | 14,429 | 13,420 |
| 雑収入の受取額 | 3,853 | 9,270 |
| 法人税等の支払額 | △80,552 | △127,046 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 312,782 | △42,118 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,800,363 | △4,398,766 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,800,000 | 4,810,363 |
| 有価証券の取得による支出 | △198,440 | △902,099 |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 | 500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,966 | △15,502 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 200 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28,771 | △30,490 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △229,947 | △906,826 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 593,588 | 274,009 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100,000 | 100,000 |
| その他 | △10,540 | △1,409 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △687,441 | △570,522 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △176,369 |
| 配当金の支払額 | △171,903 | △171,218 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △171,903 | △347,587 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △546,562 | △960,228 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,017,772 | 2,471,209 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,471,209 | ※1 1,510,981 |

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング㈱ アイ・ピー・エス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 大連艾普迪科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング㈱ アイ・ピー・エス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 大連艾普迪科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社(大連艾普迪科技有限公司)及び関連会社(ソフトウェア・テクニクス㈱、㈱日本システムアプリケーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>非連結子会社(大連艾普迪科技有限公司)及び関連会社(ソフトウェア・テクニクス㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>従来、関連会社であった㈱日本システムアプリケーションは、平成22年5月に全保有株式を売却しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、アイ・ピー・エス㈱の決算日は3月31日であり、連結決算日との差は2ヶ月であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|----|--|---|
| | <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|----|--|---|
| | <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。また、当連結会計年度において瑕疵補修案件が発生しましたので、個別に瑕疵補修見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日) |
|-------------------------|---|---|
| | <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は85,374千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,431千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金・現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金、及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなるものとし ております。 | 同左 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」もすべて「仕掛品」であります。</p> | ————— |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の償還による収入」及び「投資有価証券の償還による収入」は「有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より表示の明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の売却による収入」に含まれている「有価証券の償還による収入」は100,000千円、「投資有価証券の売却による収入」は100,000千円であります。</p> | ————— |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (平成22年5月31日) |
|--|--|
| ※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 8,016千円 その他(出資金) 10,000千円 合計 18,016千円 | ※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 16千円 その他(出資金) 10,000千円 合計 10,016千円 |
| ※2 担保に供している資産 担保提供資産 土地 27,588千円 合計 27,588千円 | ※2 担保に供している資産 担保提供資産 土地 27,588千円 合計 27,588千円 |
| (注) 当座借越契約による担保提供資産 なお、当連結会計年度末には、当座借越残高はありません。 | (注) 当座借越契約による担保提供資産 なお、当連結会計年度末には、当座借越残高はありません。 |
| 3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円 | 3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|--|--|
| ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,676千円 計 1,676千円 | ※1 _____ |
| ※2 _____ | ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 260千円 計 260千円 |
| ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 904千円 建物及び構築物 166千円 計 1,071千円 | ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 723千円 建物及び構築物 1,269千円 ソフトウェア 182千円 計 2,175千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 5,745,184 | — | — | 5,745,184 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 13 | — | — | 13 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-----------|
| 平成20年7月11日 取締役会 | 普通株式 | 86,177 | 15.00 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月6日 |
| 平成21年1月8日 取締役会 | 普通株式 | 86,177 | 15.00 | 平成20年11月30日 | 平成21年2月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月18日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 86,177 | 15.00 | 平成21年5月31日 | 平成21年8月11日 |

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 5,745,184 | — | — | 5,745,184 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 13 | 200,000 | — | 200,013 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加 200,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年6月18日 取締役会 | 普通株式 | 86,177 | 15.00 | 平成21年5月31日 | 平成21年8月11日 |
| 平成22年1月7日 取締役会 | 普通株式 | 85,129 | 15.00 | 平成21年11月30日 | 平成22年2月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年7月7日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 83,177 | 15.00 | 平成22年5月31日 | 平成22年8月11日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 5,671,573 | 現金及び預金勘定 4,299,747 |
| 預入期間が3か月を越える定期預金 $\Delta 3,200,363$ | 預入期間が3か月を越える定期預金 $\Delta 2,788,766$ |
| 現金及び現金同等物 <u>2,471,209</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,510,981</u> |

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 99,983 | 100,130 | 146 |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | 100,000 | 100,404 | 404 |
| | 小計 | 199,983 | 200,534 | 551 |
| 時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | 599,405 | 588,057 | △11,348 |
| | 小計 | 599,405 | 588,057 | △11,348 |
| 合計 | | 799,389 | 788,591 | △10,797 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

| 区分 | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|----------|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1)株式 | — | — | — |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | 23,220 | 24,570 | 1,349 |
| | 小計 | 23,220 | 24,570 | 1,349 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1)株式 | 16,782 | 16,642 | △140 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 16,782 | 16,642 | △140 |
| 合計 | | 40,003 | 41,212 | 1,208 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 502,308 | 7,616 | 2,165 |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年5月31日）

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 24,622 |
| 社債 | 94,515 |
| 計 | 119,138 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年5月31日）

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 100,000 | — | — | — |
| その他 | 200,000 | 500,000 | — | — |
| 小計 | 300,000 | 500,000 | — | — |
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | |
| 社債 | — | 100,000 | — | — |
| 小計 | — | 100,000 | — | — |
| 合計 | 300,000 | 600,000 | — | — |

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 満期保有目的の債券（平成22年5月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 500,751 | 501,080 | 329 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 1,004,826 | 999,134 | △5,692 |
| 合計 | 1,505,578 | 1,500,215 | △5,363 |

2 その他有価証券（平成22年5月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 6,450 | 6,020 | 430 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 6,450 | 6,020 | 430 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 15,594 | 15,933 | △339 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 15,594 | 15,933 | △339 |
| 合計 | 22,044 | 21,953 | 91 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 24,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 714 | — | 135 |
| 債券 | 213,918 | 18,981 | — |
| その他 | 26,224 | 3,004 | — |
| 合計 | 240,857 | 21,985 | 135 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年5月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年5月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 賞与引当金損金算入限度超過額等 | | 賞与引当金等 |
| | 134,617 | | 122,186 |
| | 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | | 役員退職慰労引当金 |
| | 14,274 | | 16,977 |
| | 未払事業税・未払事業所税否認額 | | 未払事業税・未払事業所税否認額 |
| | 8,924 | | 11,583 |
| | 一括償却資産損金算入限度超過額 | | 一括償却資産損金算入限度超過額 |
| | 2,473 | | 1,147 |
| | その他有価証券評価差額金 | | 税務上の繰越欠損金 |
| | 57 | | 21,914 |
| | その他 | | その他 |
| | 11,332 | | 22,899 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 171,679 | | 196,708 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | △14,274 | | △16,977 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| | 157,405 | | 179,731 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 549 | | 37 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | 549 | | 37 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 |
| | 156,856 | | 179,694 |
| | (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。 | | (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。 |
| | (千円) | | (千円) |
| | 流動資産－繰延税金資産 | | 流動資産－繰延税金資産 |
| | 156,734 | | 178,101 |
| | 固定資産－繰延税金資産 | | 固定資産－繰延税金資産 |
| | 121 | | 1,592 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.69 | | 40.69 |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 3.28 | | 2.52 |
| | 住民税均等割額 | | 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 |
| | 3.73 | | △3.34 |
| | 税額控除 | | 住民税均等割額 |
| | △2.65 | | 3.76 |
| | その他 | | その他 |
| | △0.18 | | 1.06 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 44.87 | | 44.69 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

| | 制御系システム開発 (千円) | 組込系システム開発 (千円) | 基盤系システム開発 (千円) | 業務系システム開発 (千円) | 情報サービス・その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,915,885 | 1,528,407 | 406,899 | 767,149 | 513,152 | 5,131,494 | — | 5,131,494 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,915,885 | 1,528,407 | 406,899 | 767,149 | 513,152 | 5,131,494 | — | 5,131,494 |
| 営業費用 | 1,367,427 | 1,196,841 | 392,821 | 699,439 | 459,339 | 4,115,868 | 704,056 | 4,819,925 |
| 営業利益 | 548,457 | 331,566 | 14,078 | 67,710 | 53,813 | 1,015,625 | (704,056) | 311,569 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 852,270 | 560,219 | 163,866 | 547,438 | 339,376 | 2,463,172 | 6,689,261 | 9,152,433 |
| 減価償却費 | 2,967 | 2,726 | 1,838 | 328 | 507 | 8,368 | 47,574 | 55,943 |
| 資本的支出 | 3,335 | 1,325 | 1,401 | 1,417 | 1,170 | 8,650 | 29,113 | 37,763 |

(注) 1 事業区分の方法の変更

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、前連結会計年度に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、当連結会計年度からシステム開発事業を細分化した事業セグメントに変更しております。この変更は、より明瞭な事業の種類別セグメント情報を開示するためのものであります。新しい事業セグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の5区分となります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

| | システム開発 (千円) | 情報サービス (千円) | ソフトウェア 販売 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,618,342 | 513,152 | — | 5,131,494 | — | 5,131,494 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,618,342 | 513,152 | — | 5,131,494 | — | 5,131,494 |
| 営業費用 | 3,656,529 | 459,339 | — | 4,115,868 | 704,056 | 4,819,925 |
| 営業利益 | 961,812 | 53,813 | — | 1,015,625 | (704,056) | 311,569 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,123,795 | 339,376 | — | 2,463,172 | 6,689,261 | 9,152,433 |
| 減価償却費 | 7,861 | 507 | — | 8,368 | 47,574 | 55,943 |
| 資本的支出 | 7,479 | 1,170 | — | 8,650 | 29,113 | 37,763 |

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|---------------------------|
| 制御系システム開発 | 交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車 |
| 組込系システム開発 | 携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング |
| 基盤系システム開発 | ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤 |
| 業務系システム開発 | 金融システム、会計システム、販売・顧客管理 |
| 情報サービス・その他 | 運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス |

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は704,056千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,689,261千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

| | 制御系システム開発 (千円) | 組込系システム開発 (千円) | 基盤系システム開発 (千円) | 業務系システム開発 (千円) | 情報サービス・その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,153,882 | 1,260,575 | 337,925 | 441,563 | 447,707 | 4,641,653 | — | 4,641,653 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,153,882 | 1,260,575 | 337,925 | 441,563 | 447,707 | 4,641,653 | — | 4,641,653 |
| 営業費用 | 1,590,633 | 1,000,299 | 264,789 | 488,865 | 390,951 | 3,735,540 | 677,271 | 4,412,812 |
| 営業利益 | 563,248 | 260,275 | 73,135 | △47,302 | 56,756 | 906,112 | (677,271) | 228,841 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 1,043,358 | 482,265 | 148,372 | 428,443 | 252,608 | 2,355,049 | 6,374,023 | 8,729,072 |
| 減価償却費 | 4,181 | 2,201 | 754 | 358 | 1,013 | 8,509 | 50,424 | 58,933 |
| 資本的支出 | 11,705 | 768 | 109 | — | 110 | 12,693 | 32,341 | 45,035 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|---------------------------|
| 制御系システム開発 | 交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車 |
| 組込系システム開発 | 携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング |
| 基盤系システム開発 | ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤 |
| 業務系システム開発 | 金融システム、会計システム、販売・顧客管理システム |
| 情報サービス・その他 | 運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス |

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677,271千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,374,023千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の制御系システム開発の売上高が85,374千円、営業費用が58,942千円、営業利益が26,431千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,435円96銭 | 1株当たり純資産額 1,455円93銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 31円10銭 | 1株当たり当期純利益金額 30円14銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成21年5月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年5月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 8,249,843 | 8,073,403 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,249,843 | 8,073,403 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 5,745,184 | 5,745,184 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 13 | 200,013 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 5,745,171 | 5,545,171 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 178,694 | 170,695 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 178,694 | 170,695 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,745,171 | 5,663,066 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数 3,240個、普通株式が324,000株) | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数 3,230個、普通株式が323,000株) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|--|--|
| | <p>共通支配下の取引等</p> <p>当社は、平成22年3月24日開催の取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社であるコンピュータシステムプランニング株式会社を平成22年6月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 システム開発</p> <p>事業の内容 金融システムの開発</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を吸収合併存続会社、コンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>日本プロセス株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>コンピュータシステムプランニング株式会社は当社の連結子会社であり、金融システムや販売/顧客管理システムなどのシステム開発を主な事業としておりました。当社グループとしては、経営の効率化をさらに推し進める上で子会社の情報・人材・ノウハウ等を日本プロセス株式会社に一体化することにより、経営資源の効率的な活用を図れると判断し、コンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。</p> |

(開示の省略)

金融商品、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年5月31日) | 当事業年度 (平成22年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,116,371 | 3,893,121 |
| 受取手形 | 16,607 | 11,336 |
| 売掛金 | 1,363,916 | 1,445,682 |
| 有価証券 | 399,978 | 1,000,357 |
| 仕掛品 | 167,625 | 149,306 |
| 前払費用 | 25,115 | 25,937 |
| 繰延税金資産 | 131,224 | 147,056 |
| 未収入金 | 9,320 | 4,777 |
| その他 | 4,780 | 16,090 |
| 貸倒引当金 | △122 | △102 |
| 流動資産合計 | 7,234,818 | 6,693,563 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 483,752 | 477,219 |
| 減価償却累計額 | △359,029 | △353,372 |
| 建物(純額) | 124,722 | 123,846 |
| 構築物 | 63,697 | 63,697 |
| 減価償却累計額 | △52,464 | △53,399 |
| 構築物(純額) | 11,232 | 10,297 |
| 工具、器具及び備品 | 166,934 | 150,610 |
| 減価償却累計額 | △124,854 | △116,948 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 42,080 | 33,661 |
| 土地 | 96,958 | 96,958 |
| 有形固定資産合計 | 274,994 | 264,764 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 114,835 | 112,571 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,478 | — |
| その他 | 3,425 | 3,635 |
| 無形固定資産合計 | 121,738 | 116,207 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 559,051 | 851,887 |
| 関係会社株式 | 145,018 | 137,018 |
| 敷金及び保証金 | 140,623 | 138,271 |
| 長期前払費用 | 491 | 701 |
| 繰延税金資産 | 39 | 1,592 |
| 保険積立金 | 90,106 | 104,427 |
| 会員権 | 14,766 | 14,566 |
| 投資その他の資産合計 | 950,097 | 1,248,465 |
| 固定資産合計 | 1,346,830 | 1,629,436 |
| 資産合計 | 8,581,649 | 8,323,000 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年5月31日) | 当事業年度 (平成22年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 38,498 | 36,429 |
| 未払金 | 222,090 | 99,772 |
| 未払法人税等 | 30,686 | 90,008 |
| 未払消費税等 | 20,496 | 30,112 |
| 未払費用 | 60,686 | 12,614 |
| 前受金 | 19,515 | 1,791 |
| 預り金 | 70,327 | 17,314 |
| 賞与引当金 | 265,128 | 263,660 |
| 役員賞与引当金 | 9,058 | 6,473 |
| 受注損失引当金 | 900 | 5,611 |
| 瑕疵補修引当金 | 6,372 | 7,949 |
| その他 | 8,988 | — |
| 流動負債合計 | 752,749 | 571,736 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 32,571 | 41,723 |
| 固定負債合計 | 32,571 | 41,723 |
| 負債合計 | 785,321 | 613,459 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,487,409 | 1,487,409 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,174,175 | 2,174,175 |
| その他資本剰余金 | 151,672 | 151,672 |
| 資本剰余金合計 | 2,325,847 | 2,325,847 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 65,370 | 65,370 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,300,150 | 3,300,150 |
| 繰越利益剰余金 | 616,758 | 705,883 |
| 利益剰余金合計 | 3,982,279 | 4,071,404 |
| 自己株式 | △9 | △175,174 |
| 株主資本合計 | 7,795,527 | 7,709,487 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 800 | 53 |
| 評価・換算差額等合計 | 800 | 53 |
| 純資産合計 | 7,796,327 | 7,709,541 |
| 負債純資産合計 | 8,581,649 | 8,323,000 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 平成20年6月1日 | (自 | 平成21年6月1日 |
| | 至 | 平成21年5月31日) | 至 | 平成22年5月31日) |
| 売上高 | | 4,283,477 | | 4,097,459 |
| 売上原価 | | 3,348,447 | | 3,209,055 |
| 売上総利益 | | 935,030 | | 888,404 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 役員報酬 | | 61,081 | | 53,355 |
| 給与手当 | | 229,488 | | 215,557 |
| 賞与 | | 24,874 | | 16,908 |
| 賞与引当金繰入額 | | 39,345 | | 30,261 |
| 法定福利費 | | 37,648 | | 34,765 |
| 出向者分担金 | | △74,187 | | △37,069 |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 9,058 | | 6,473 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 7,587 | | 9,514 |
| 旅費及び交通費 | | 18,385 | | 15,493 |
| 交際費 | | 10,449 | | 9,948 |
| 消耗品費 | | 22,846 | | 8,183 |
| 租税公課 | | 6,019 | | 5,850 |
| 教育研修費 | | 30,844 | | 30,880 |
| 業務委託費 | | 66,304 | | 56,349 |
| 家賃及び管理費 | | 56,186 | | 55,822 |
| 減価償却費 | | 47,574 | | 50,424 |
| その他 | | 126,039 | | 123,863 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 719,546 | | 686,583 |
| 営業利益 | | 215,484 | | 201,821 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 20,257 | | 12,994 |
| 有価証券利息 | | 12,860 | | 16,665 |
| 受取配当金 | | 17,479 | | 91,142 |
| 受取手数料 | | 32,477 | | 18,769 |
| 保険解約益 | | 6,033 | | 6,637 |
| 雑収入 | | 4,636 | | 4,454 |
| 営業外収益合計 | | 93,744 | | 150,664 |
| 営業外費用 | | | | |
| 寄付金 | | 1,500 | | 1,500 |
| 障害者雇用納付金 | | 2,600 | | 1,650 |
| 雑損失 | | 491 | | 3,600 |
| 営業外費用合計 | | 4,591 | | 6,750 |
| 経常利益 | | 304,637 | | 345,736 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 38 | 20 |
| 投資有価証券売却益 | 7,616 | 21,985 |
| 投資有価証券受贈益 | — | 6,097 |
| 関係会社株式売却益 | — | 25,152 |
| 特別利益合計 | 7,654 | 53,254 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 260 |
| 固定資産除却損 | 885 | 1,973 |
| 投資有価証券売却損 | 2,165 | — |
| 投資有価証券評価損 | 34,417 | — |
| 特別損失合計 | 37,467 | 2,233 |
| 税引前当期純利益 | 274,823 | 396,758 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 97,000 | 153,200 |
| 法人税等調整額 | 20,370 | △16,873 |
| 法人税等合計 | 117,370 | 136,326 |
| 当期純利益 | 157,453 | 260,431 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成20年6月1日 平成21年5月31日) | (自 至 | 平成21年6月1日 平成22年5月31日) |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,487,409 | | 1,487,409 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 1,487,409 | | 1,487,409 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | | | |
| 前期末残高 | | 2,174,175 | | 2,174,175 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 2,174,175 | | 2,174,175 |
| その他資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 151,672 | | 151,672 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 151,672 | | 151,672 |
| 資本剰余金合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 2,325,847 | | 2,325,847 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 2,325,847 | | 2,325,847 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | | | |
| 前期末残高 | | 65,370 | | 65,370 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 65,370 | | 65,370 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | | | |
| 前期末残高 | | 3,300,150 | | 3,300,150 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 3,300,150 | | 3,300,150 |
| 繰越利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 631,660 | | 616,758 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △172,355 | | △171,306 |
| 当期純利益 | | 157,453 | | 260,431 |
| 当期変動額合計 | | △14,902 | | 89,124 |
| 当期末残高 | | 616,758 | | 705,883 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | 当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,997,181 | 3,982,279 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △172,355 | △171,306 |
| 当期純利益 | 157,453 | 260,431 |
| 当期変動額合計 | △14,902 | 89,124 |
| 当期末残高 | 3,982,279 | 4,071,404 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △9 | △9 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △175,164 |
| 当期変動額合計 | — | △175,164 |
| 当期末残高 | △9 | △175,174 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,810,429 | 7,795,527 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △172,355 | △171,306 |
| 当期純利益 | 157,453 | 260,431 |
| 自己株式の取得 | — | △175,164 |
| 当期変動額合計 | △14,902 | △86,040 |
| 当期末残高 | 7,795,527 | 7,709,487 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △11,423 | 800 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,223 | △746 |
| 当期変動額合計 | 12,223 | △746 |
| 当期末残高 | 800 | 53 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,799,006 | 7,796,327 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △172,355 | △171,306 |
| 当期純利益 | 157,453 | 260,431 |
| 自己株式の取得 | — | △175,164 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,223 | △746 |
| 当期変動額合計 | △2,678 | △86,786 |
| 当期末残高 | 7,796,327 | 7,709,541 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。